

議案第 5 7 号

令和 3 年度飛驒市公共下水道事業特別会計予算

令和 3 年度飛驒市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 0 7 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 3 年 2 月 2 6 日提出

飛驒市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2,058
	01. 分担金	896
	02. 負担金	1,162
02. 使用料及び手数料		281,727
	01. 使用料	281,548
	02. 手数料	179
03. 国庫支出金		71,000
	01. 国庫補助金	71,000
04. 財産収入		506
	01. 財産運用収入	506
05. 繰入金		618,808
	01. 他会計繰入金	588,127
	02. 基金繰入金	30,681
06. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
07. 諸収入		1
	01. 雑入	1
08. 市債		96,900
	01. 市債	96,900

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 入	合 計	1, 0 7 3, 0 0 0

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 下 水 道 事 業 費		4 6 9, 8 5 0
	01. 総 務 管 理 費	2 7 6, 6 6 4
	02. 下 水 道 施 設 整 備 事 業 費	1 9 3, 1 8 6
02. 公 債 費		6 0 1, 1 5 0
	01. 公 債 費	6 0 1, 1 5 0
03. 予 備 費		2, 0 0 0
	01. 予 備 費	2, 0 0 0
歳 出	合 計	1, 0 7 3, 0 0 0

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業公営企業会計移行事業	令和5年度迄	40,138

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 古川地区公共下水道事業 神岡地区公共下水道事業 下水道事業公営企業会計移行事業	96,900	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方公 共団体金融機構資金について利 率見直しを行った後においては 当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定によるものとする。た だし、市財政の都合により据置期間 及び償還期限を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利債に借換えすること ができる。
合 計	96,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2,058	2,008	50
02. 使用料及び手数料	281,727	281,278	449
03. 国庫支出金	71,000	90,318	△19,318
04. 財産収入	506	470	36
05. 繰入金	618,808	577,425	41,383
06. 繰越金	2,000	2,000	0
07. 諸収入	1	1	0
08. 市債	96,900	93,500	3,400
歳入合計	1,073,000	1,047,000	26,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	469,850	440,651	29,199	71,000	96,900	26,534	275,416
02. 公債費	601,150	604,349	△3,199			6,891	594,259
03. 予備費	2,000	2,000	0				2,000
歳出合計	1,073,000	1,047,000	26,000	71,000	96,900	33,425	871,675

【総括】

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業分担金	896	896	0	01. 現年度分	896	001. 下水道事業分担金（神岡）
計	896	896	0			

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 02. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業費負担金	1,160	1,110	50	01. 現年度分	1,160	001. 下水道事業受益者負担金（古川）
02. 加入金	2	2	0	01. 公共下水道加入金	2	001. 加入金（古川） 002. 加入金（神岡）
計	1,162	1,112	50			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	281,548	280,910	638	01. 現年度分	281,546	001. 下水道使用料（古川） 002. 下水道使用料（神岡）
						206,302 75,244
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（古川） 002. 滞納繰越分（神岡）
						1 1
計	281,548	280,910	638			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	179	368	△189	01. 下水道事業手数料	179	001. 指定工事店指定手数料 178 002. 督促手数料 1
計	179	368	△189			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 社会資本整備総合交付金	35,000	25,000	10,000	01. 社会資本整備総合交付金	35,000	001. 社会資本整備総合交付金
02. 防災・安全交付金	36,000	65,318	△29,318	01. 防災・安全交付金	36,000	001. 防災・安全交付金 7,500 002. 防災・安全交付金（重点） 28,500
計	71,000	90,318	△19,318			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	506	470	36	01. 利子及び配当金	506	001. 公共下水道事業基金利子 493 002. 公共下水道事業減債基金利子 13
計	506	470	36			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	588,127	547,226	40,901	01. 一般会計繰入金	588,127	001. 一般会計繰入金 (全体) 52,260 002. 一般会計繰入金 (古川) 368,205 003. 一般会計繰入金 (神岡) 167,662
計	588,127	547,226	40,901			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 公共下水道事業基金繰入金	30,057	29,575	482	01. 公共下水道事業基金繰入金	30,057	001. 公共下水道事業基金繰入金
02. 減債基金繰入金	624	624	0	01. 減債基金繰入金	624	001. 減債基金繰入金
計	30,681	30,199	482			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金 (古川) 1,000 002. 前年度純繰越金 (神岡) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入
(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) 08. 市債
(項) 01. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道事業債	96,900	93,500	3,400	01. 下水道事業債	96,900	001. 下水道事業債（古川） 28,500 002. 下水道事業債（神岡） 50,500 003. 下水道事業債（法適化） 17,900
計	96,900	93,500	3,400			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	80,080	66,670	13,410		17,900	688	61,492	02. 給料	15,938	002. 一般職給 14,210
					<地方債 17,900>	<負担金 2>		03. 職員手当等	11,059	003. 会計年度任用職給 1,728
						<財産収入 506>				001. 扶養手当 738
						<手数料 179>				003. 通勤手当 468
						<諸収入 1>				005. 時間外勤務手当 1,594
										010. 児童手当 120
										013. 期末手当 3,254
										015. 勤勉手当 2,308
										016. 寒冷地手当 215
										021. 退職手当組合負担金 1,673
										022. 通勤手当（会計年度任用職） 51
										027. 期末手当（会計年度任用職） 368
										028. 退職手当組合負担金（会計年度任用職） 270
		04. 共済費	5,292	001. 共済組合負担金 4,766						
				003. 公務災害補償基金負担金 46						
				010. 共済組合負担金（会計年度任用職） 465						
				011. 公務災害補償基金負担金（会計年度任用職） 15						
				07. 報償費	435	003. 謝礼 36				
						008. 納期前納付報奨金 399				
				08. 旅費	118	001. 費用弁償 12				
						002. 普通旅費 106				
				10. 需用費	1,249	001. 消耗品費 628				
						002. 燃料費 130				
						004. 印刷製本費 112				
						006. 修繕料 379				
						11. 役務費	979	001. 通信運搬費 90		
								003. 手数料 829		
								012. 車両保険料 60		
						12. 委託料	19,840	001. 電算処理委託料 340		

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									002. 電算機器及びソフト保守管理委託料	
									352. 下水道管理システム更新委託料	
									354. 地方公営企業法適用化支援業務委託料	
								13. 使用料及び賃借料	1,177	002. 電算機使用料 284
										004. 複写機使用料 806
										013. 道路通行料 87
								15. 原材料費	183	003. 量水器材料費
								18. 負担金、補助及び交付金	3,299	002. 職員専門研修負担金 161
										490. 日本下水道協会負担金 105
										491. 使用料徴収事務負担金 3,033
								24. 積立金	506	003. 公共下水道事業減債基金積立金 13
										012. 公共下水道事業基金積立金 493
								26. 公課費	20,005	001. 自動車重量税 5
										002. 消費税 20,000
02. 施設管理費	196,584	168,395	28,189				196,584	10. 需用費	39,842	001. 消耗品費 6,940
										002. 燃料費 330
										005. 光熱水費 29,272
										006. 修繕料 3,300
								11. 役務費	1,528	001. 通信運搬費 1,242
										003. 手数料 200
										011. 建物共済保険料 86
								12. 委託料	123,209	009. 施設管理委託料 82,181
										010. 電気設備保安業務委託料 684
										012. 空調機器保守点検委託料 752
										014. 消防用設備保守点検委託料 135
										019. 警備委託料 238
										029. 設備保守点検委託料
										032. 検査委託料
										192. 下水道台帳作成業務委託料
										193. 管渠内調査委託料 507

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										194. 汚泥収集・運搬委託料
								13. 使用料及び賃借料	5	007. 土地借上料
								14. 工事請負費	32,000	002. 維持修繕工事
計	276,664	235,065	41,599		17,900	688	258,076			

(款) 01. 下水道事業費
(項) 02. 下水道施設整備事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 古川管渠施設整備事業費	47,600	17,510	30,090	20,000 ＜国庫支出金 20,000＞	20,000 ＜地方債 20,000＞	1,160 ＜負担金 1,160＞	6,440	14. 工事請負費	47,600	030. 下水道整備工事 062. 下水道管耐震化工事
02. 船津管渠施設整備事業費	110,186	85,416	24,770	35,000 ＜国庫支出金 35,000＞	50,500 ＜地方債 50,500＞	24,686 ＜分担金 896＞		12. 委託料	7,211	006. 調査測量設計委託料 193. 管渠内調査委託料
						14. 工事請負費		99,500	030. 下水道整備工事	
						21. 補償、補填及び賠償金		3,475	002. 水道管移設等補償費	
03. 古川処理場施設整備事業費	35,400	102,660	△67,260	16,000 ＜国庫支出金 16,000＞	8,500 ＜地方債 8,500＞		10,900	12. 委託料	18,400	005. 調査委託料 006. 調査測量設計委託料
								14. 工事請負費	17,000	002. 維持修繕工事
計	193,186	205,586	△12,400	71,000	79,000	25,846	17,340			

(款) 02. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	493,666	485,009	8,657			6,891 ＜繰入金 6,891＞	486,775	22. 償還金、利 子及び割引 料	493,666	004. 市債元金償還金

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	107,484	119,340	△11,856				107,484	22. 償還金、利子及び割引料	107,484	005. 市債利子償還金
計	601,150	604,349	△3,199			6,891	594,259			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	2,000	2,000	0				2,000			
計	2,000	2,000	0				2,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職 員 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		15,938	11,059	26,997	5,292	32,289	
前 年 度	6		16,744	11,390	28,134	5,511	33,645	
比 較	△ 1		△ 806	△ 331	△ 1,137	△ 219	△ 1,356	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		519		1,594		120
	前 年 度	738		446		1,122		120
	比 較	0		73		472		0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,622	2,308	215		1,943
	前 年 度			3,954	2,229	252		2,529
	比 較			△ 332	79	△ 37		△ 586

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3		14,210	10,370	24,580	4,812	29,392	
前 年 度	4		13,294	10,049	23,343	4,554	27,897	
比 較	(1) △1		916	321	1,237	258	1,495	

() 内は、外書きで再任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	738		468		1,594		120
	前 年 度	738		395		1,110		120
	比 較	0		73		484		0
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			3,254	2,308	215		1,673
	前 年 度			3,210	2,229	252		1,995
	比 較			44	79	△ 37		△ 322

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	1,728	689	2,417	480	2,897	
前 年 度	2	0	3,450	1,341	4,791	957	5,748	
比 較	△1	0	△ 1,722	△ 652	△ 2,374	△ 477	△ 2,851	

() 内は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度			51		0		
	前 年 度			51		12		
	比 較			0		△ 12		
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度			368				270
	前 年 度			744				534
	比 較			△ 376				△ 264

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	916	定期昇給に伴う増加分	271	(2人) 271	平均昇給率	3.23%
					昇 給 月	1月
					職 員 数	2
		その他の増減分	645	会 計 間 異 動 (1人) △ 2,418 採 用 (1人) 3,063		
職員手当	321	定期昇給に伴う増加分	149	149		
		制度改正に伴う減少分	△ 35	△ 35	給与改定	
		その他の増減分	207	会 計 間 異 動 △ 1,536 採 用 1,456 支給対象異動 287		

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	290,575				
	平 均 給 与 月 額 (円)	345,933				
	平 均 年 齢 (歳)	46.7				
令和2年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	275,850				
	平 均 給 与 月 額 (円)	322,575				
	平 均 年 齢 (歳)	38.0				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	150,600					150,600				
短 大 卒	163,100					163,100				
大 学 卒	182,200					182,200				

ウ 級 別 職 員 数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職（保健師）		医療職（医療技師）		技能労務職	
		職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)	職員数(人)	構成比 (%)
令和3年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	(1) 1	50.0								
	2 級										
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								
令和2年4月1日現在	7 級										
	6 級										
	5 級										
	4 級	1	25.0								
	3 級	1	25.0								
	2 級	1	25.0								
	1 級	1	25.0								
	計	4	100.0								

() 内は、外書きで再任用職員を表す

(級別の基準となる職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	3	3		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	4	4		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
国 の 制 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	

() 内は、再任用職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
下水道事業公営企業会計移行事業	40,138			R3 ～ R5	40,138		40,100		38

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込		当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 準公営企業債	5,823,300	5,433,318	96,900	483,820	5,046,398
(1) 公共下水道事業	5,823,300	5,433,318	96,900	483,820	5,046,398
2 資本費平準化債	78,016	68,258	-	9,846	58,412
合 計	5,901,316	5,501,576	96,900	493,666	5,104,810